

当社は、単に企業組織としての責任だけでなく、医薬品にかかわる事業を行うものとして大きな責任を持っています。当社とかわるステークホルダーについても、医療関係者や関連法規制にかかわる行政との関係など特段の配慮をすべきものがあります。商品・サービスをご利用いただくお客さまについても、医療機関にかかる患者さまの側面も持ってあり、それらの状況を十分に配慮して良好な関係を保っていくことが重要であると考えています。

また、社会的基盤としての地域社会や、国際社会、さらに地球環境の保全についても企業市民として、その状況に大きな責任を持っています。

一人ひとりが、健康で豊かな生活をおくることができるよう商品・サービスに加え企業活動全般において責任を果たすことが私たちのステークホルダーに対する務めであると考えています。

また、市民の一人ひとりは、様々な属性を持って生活しています。また、ステークホルダーごとにある場面では利害の対立がおこることも考えられます。当社をめぐるステークホルダーの皆さまとエンゲイジメントを重ね、すべての人のQOLを向上させるために努めてまいります。

多様なステークホルダーとの関係



患者さま・医療関係者・ お客さま・行政・お取引先 (医薬品にかかわる企業として)

医薬品には、安定的供給が求められており、その実現に向けてお取引先である医薬品卸業者などとの関

係性を向上させ、強固な体制を構築しています。

医薬にかかわるステークホルダーとは、MRをはじめとする専門性を持った従業員などにより、様々な情報を日常的にやり取りしています。さらに、多くのご意見やご要望を的確に集約し、新商品や、既存商品の改良につなげています。

 患者さま・お客さま	当社が扱う医薬品には、医療用医薬品と一般用医薬品があります。医療用医薬品は、医師をはじめとする医療関係者の関与のうえで、患者さまがご使用になります。一般用医薬品は、お客さま個人個人が店頭などで商品を選択してご購入いただけます。
 お取引先 (製造にかかわるステークホルダー)	医薬品の製造には、原材料として様々なものが使用されています。国内外から必要な原材料を安定的に入手することが必要であり、さらに間違いのない品質を保つことも重要です。近年においては、生産現場における環境への配慮や労働者の状況などにまで考慮をめぐらし、必要な取り組みをするべきものとされています。そういった多様な社会的要請に鑑み、直接のお取引先だけでなく二次・三次のお取引先とも信頼関係を構築することに努めています。
 従業員 (インナーステークホルダー)	従業員は重要なステークホルダーです。製造販売を手掛ける当社においては、様々な能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があると考えています。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要です。また、従業員組合との良好な関係構築や派遣など一時雇用者も含めた人事課題、さらには潜在的な従業員であるリクルーターなどにも配慮が必要であると考えています。
 株主・投資家	当社は国内市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分に努め、透明性のある経営に努めることは最低限の義務として取り組んでいます。また、インベスター・リレーションズ(IR:投資家向け広報)を重視し、適正かつタイムリーな情報開示により、当社の経営及び事業活動をご理解いただけるようにしています。
 金融機関	事業の推進に当たり決済業務など様々な金融機能の利用が必要です。
 国家・行政	法人として、適切な税の納付は最低限の義務です。また、法規制の遵守も果たすべき活動です。
 地域社会	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う周辺の居住者との関係を良好に保つこと、地域社会の一員として、当該地域の発展に努めることなど積極的に取り組む必要があると考えています。また、地域課題の解決にあたっては、当社がもつ様々な資産を利用して可能な限り協力することが重要です。
 国際社会	社会が抱える様々な課題は、一地域、国だけでは解決不可能な問題もあります。また、経済活動を始め、グローバルなコンセンサスが重要となる局面もますます増えてきています。国連をはじめとする様々な国際機関との連携を図り、グローバル課題にかかわることも各国で事業を推進する当社には重要な責務であると考えています。
 地球環境	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の責任であり、将来社会に対する責任でもあります。医薬品業界においては、自然生態系から得られる多くの知見も重要な経営資源であることを認識し、多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが重要と考えています。
 NPO・NGO	様々な社会的・現代的な課題を客観性を持って解決するためには、第三者としてのNPO・NGOや市民団体などとのエンゲイジメントも重要です。
 メディア・マスコミ	当社が行う様々な広報活動など社会との情報共有を深化させ、また、メディア・マスコミとの適正な距離感を持ちつつ透明性ある広報活動を推進させるためにも積極的なコミュニケーションを図っていきます。